

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
分担研究報告書

たばこ対策の法的・社会的問題についての検討

研究代表者 片野田 耕太 国立がん研究センターがん対策研究所データサイエンス研究部 部長
研究分担者 岡本 光樹 岡本総合法律事務所 弁護士、元東京都議会議員
研究分担者 中村 正和 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター長

研究要旨

たばこ対策は法律や社会制度などが関わる部分が多く、前身の研究班から法律の専門家との意見交換会を実施し、個別のテーマについて報告書にまとめてきた。新型コロナウイルス感染症流行で中断していたが、2020年の改正健康増進法全面施行、自治体での受動喫煙防止条例施行などたばこ対策の動きがあることから、本研究ではこれまでの論点を含め、たばこ対策の法的・社会的問題について議論をすることを目的とした。

主な論点は①健康増進法・受動喫煙防止条例の課題、②集合住宅（ベランダ等）の受動喫煙、③医療費返還訴訟、④警告表示、⑤広告規制、および⑥国の制度である。①については本研究班で整理した改正健康増進法の問題点を共有し、喫煙目的室、加熱式たばこなどの扱いの見直し、機械換気の導入是非、自治体受動喫煙防止条例の今後の方向性などを議論した。②については米国、韓国を含めた国内外での禁煙集合住宅の状況、国土交通省の管理規約・賃貸契約のひな形改訂案、国内の法令における位置づけ、近年の訴訟の動向などを共有した。③については、これまでの議論を確認し、韓国やカナダの医療費返還訴訟の状況と論点、日本での可能性などを議論した。④、⑤については過去の議論の共有をし、⑥についてはたばこ事業法、JT株式・配当、ニュージーランドおよび英国で進められているたばこのない世代を生み出す政策（ある年以降の出生者にたばこ製品の販売を禁止する政策）について議論した。今後も同様な議論を続けていく予定である。

研究協力者（五十音順）：

浅野 晋（青葉総合法律事務所）
伊佐山 芳郎（伊佐山総合法律事務所）
石田 智嗣（湘南あおぞら法律事務所）
太田 勝造（明治大学法学部）
片山 律（ウェルスマネジメント法律事務所）
神田 麻（医療法人社団さくら会）
嶋村 哲（綱島法律事務所）
野間 敬和（TMI総合法律事務所）
山村 弘一（東京弘和法律事務所）
米村 滋人（東京大学大学院法学政治学研究科）

A. 研究目的

たばこ対策は法律や社会制度などが関わる部分が多く、前身の研究班（2013～2015年度「たばこ規制枠組み条約を踏まえたたばこ対策に係る総合的研究」、2016～2018年度「受動喫煙防止等のたばこ対策の推進に関する研究」、2019～2021年度「受動喫煙防止等のたばこ政策のインパクト・アセスメントに関する研究」（いずれも研究代表者：中村正和））から法律の専門家との意見交換会を実施してきた。その後2020年の改正健康増進法全面施行、自治体での受動喫煙防止条例

施行などたばこ対策の動きがあることから、本研究ではこれまでの論点を含め、たばこ対策の法的・社会的問題について議論をすることを目的とした。

B. 研究方法

前進の研究班で行われてきた議論を整理した上で、それ以降に動きのあったたばこ対策の法的・社会的問題の論点を含めて、法律の専門家(上記研究協力者)と研究班メンバー(本分担報告書著者)とで意見交換を行った。

倫理面での配慮

本研究は、公知の情報に基づいて関係者のみの議論を行ったものであり、倫理的な問題は生じない。

C. 研究結果

前身の研究班で議論した内容(著者)と公表物は以下の通りであった。

【分担研究・研究協力者報告書】

2014年度

- ・たばこによる健康被害の法的・倫理的評価と国内法の課題の検討 刑法の観点からの受動喫煙に関する考察(岡本光樹, 谷直樹, 片山律)

2015年度

- ・たばこによる健康被害の法的・倫理的評価と国内法の課題の検討 我が国における医療費回収訴訟の可能性の検討(岡本光樹, 片山律, 谷直樹, 米村滋人)
- ・たばこによる健康被害の法的・倫理的評価と国内法の課題の検討 電子タバコ・無煙タバコ規制をめぐる今後の法制的課題に関する研究(田中謙)

2016年度

- ・たばこ政策形成における法的課題とその推進方策についての検討(岡本光樹)

2017年度

- ・子どもを受動喫煙から守る条例の成立と考察(岡本光樹)

2018年度

- ・東京都受動喫煙防止条例と健康増進法改正の成立(岡本光樹)

2019年度

- ・各地の受動喫煙防止条例の制定、並びに、改正健康増進法及び条例の全面施行に向けた取組(岡本光樹)

2020年度

- ・たばこ政策導入における法的課題と推進方策の検討 各地の受動喫煙防止条例の内容比較(岡本光樹)

- ・たばこ広告規制に係る憲法上の論点(宍戸常寿)

【ファクトシート】

2015年版

- ・民法・刑法からみた受動喫煙による他者危害性(https://www.jadecom.or.jp/overview/pdf/factsheet_b.pdf)

2021年版

- ・集合住宅等の受動喫煙トラブル(https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/wp-content/uploads/factsheet2021_05.pdf)
- ・各地の受動喫煙防止条例(https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/wp-content/uploads/factsheet2021_06.pdf)

これらを踏まえて、本研究では①健康増進法・受動喫煙防止条例の課題、②集合住宅(ベランダ等)の受動喫煙、③医療費返還訴訟、④警告表示、⑤広告規制、および⑥国の制度について議論を行った。①については本研究班で整理した改正健康増進法の問題点を共有し、喫煙目的室、加熱式たばこなどの扱いの見直し、機械換気の導入是非、自治体受動喫煙防止条例の今後の方向性などを議論した。②については米国、韓国を含めた国内外での禁煙集合住宅の状況、国土交通省の管理規約、賃貸契約のひな形改訂案、国内の法令におけ

る位置づけ、近年の訴訟の動向などを共有した。③については、これまでの議論を確認し、韓国やカナダの医療費返還訴訟の状況と論点、日本での可能性などを議論した。④、⑤については過去の議論の共有をし、⑥についてはたばこ事業法、JT株式・配当、ニュージーランドおよび英国で進められているたばこのない世代を生み出す政策（ある年以降の出生者にたばこ製品の販売を禁止する政策）について議論した。

D. 考察

本研究での意見交換会により、たばこ対策にはさまざまな法的・社会的問題が関わることが改めて認識された。改正健康増進法や自治体の受動喫煙防止条例は、施行後一定期間を経て見直しを検討することになっている。海外ではたばこのない世代を生み出す政策など、受動喫煙対策以外でも新たな法制化の動きがある。本研究では、よりよいたばこ対策の立案に寄与するために、今後も法的・社会的問題についての検討を続ける予定である。

E. 結論

法律の専門家との意見交換会を通じて、たばこ対策の法的・社会的問題についての検討を行い、対策推進にむけた必要なアクションについて議論を深めた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Yang, S.L., Togawa, K., Gilmour, S., Leon, M.E., Soerjomataram, I., Katanoda, K., Projecting the impact of implementation of WHO MPOWER measures on smoking prevalence and mortality in Japan. *Tob*

Control, 2024. 33(3): p. 295-301.

- 2) Kyriakos, C.N., Erinoso, O., Driezen, P., Thrasher, J.F., Katanoda, K., Quah, A.C.K., Tabuchi, T., Perez, C.A., Seo, H.G., Kim, S.Y., Nordin, A.S.A., Hairi, F.M., Fong, G.T., Filippidis, F.T., Prevalence and perceptions of flavour capsule cigarettes among adults who smoke in Brazil, Japan, Republic of Korea, Malaysia and Mexico: findings from the ITC surveys. *BMJ Open*, 2024. 14(4): p. e083080.
- 3) Katanoda, K., Togawa, K., Nakamura, M., [Is "tobacco harm reduction" possible? Other countries' experiences and perspectives, and how they could inform tobacco control in Japan]. *Nihon Kosho Eisei Zasshi*, 2024. 71(3): p. 141-152.
- 4) Nakai, M., Iwanaga, Y., Sumita, Y., Amano, T., Fukuda, I., Hirano, T., Iida, M., Katanoda, K., Miyamoto, Y., Nakamura, M., Saku, K., Tabuchi, T., Yamato, H., Zhang, B., Fujiwara, H., Long-Term Follow-up Study of Hospitalizations for Acute Coronary Syndrome in Kobe-City and Other Districts Under the Hyogo Smoking Ban Legislation - A Nationwide Database Study. *Circ J*, 2023. 87(11): p. 1680-1685.
- 5) Momosaka T, Saito J, Otsuki A, Yaguchi-Saito A, Fujimori M, Kuchiba A, Katanoda K, Takaku R, Shimazu T. Associations of individual characteristics and socioeconomic status with heated tobacco product harmfulness perceptions in Japan: A nationwide cross-sectional study (INFORM Study 2020). *J Epidemiol*. 2024 Jan 6. doi: 10.2188/jea.JE20230177. Epub ahead of print. PMID: 38191179.
- 6) 片野田 耕太, 十川 佳代, 中村 正和.「たばこ

「ハームリダクション」は可能か? : 国際的動向と日本での論点 : 日本公衆衛生学雑誌, 71(3) 141-152, 2024

- 7) Junko Saito, Miyuki Odawara, Maiko Fujimori, Aya Kuchiba, Shunsuke Oyamada, Khin Thet Swe, Eiko Saito, Kota Fukai, Masayuki Tatemichi, Masakazu Nakamura, Yosuke Uchitomi, Taichi Shimazu: Interactive assistance via eHealth for small-and medium-sized enterprises' employer and health care manager teams on tobacco control (eSMART-TC): protocol for a cluster randomized hybrid type II trial (N-EQUITY2101/J-SUPPORT2102). Implementation Science Communications, 2023; 4(1), 1-14.
- 8) 中村正和: 特別報告 特集 第 31 回日本健康教育学会学術大会 研究成果を社会に還元するーたばこ対策からの教訓ー. 日本健康教育学会誌, 31(4): 226-233, 2023.
- 9) Michikazu Nakai, Yoshitaka Iwanaga, Yoko Sumita, Tetsuya Amano, Ikuo Fukuda, Tomoyasu Hirano, Mami Iida, Kota Katanoda, Yoshihiro Miyamoto, Masakazu Nakamura, Keijiro Saku, Takahiro Tabuchi, Hiroshi Yamato, Bo Zhang, Hisayoshi Fujiwara: Long-Term Follow-up Study of Hospitalizations for Acute Coronary Syndrome in Kobe-City and Other Districts Under the Hyogo Smoking Ban Legislation— A Nationwide Database Study —. Circulation Journal, 2023; 87: 1680-1685.
- 10) Nagasawa T, Saito J, Odawara M, Kaji Y, Yuwaki K, Imamura H, Nogi K, Nakamura M, Shimazu T: Smoking cessation interventions and implementations across

multiple settings in Japan: a scoping review and supplemental survey.). Implementation Science Communications, 2023; 4(1):146. doi: 10.1186/s43058-023-00517-0.

- 11) 中村正和: 連載 第 4 期特定健診・特定保健指導で成果を上げるー第 6 回 効果的な禁煙支援のポイント. 日本栄養士会雑誌, 66(12): 14-17, 2023.
 - 12) 中村正和: 特集 健康日本 21 (第 2 次) の 20 年間の評価と次期プラン 健康日本 21 の 20 年間の評価 喫煙、飲酒に関する最終評価の今後の展望. 公衆衛生, 88(2): 196-205, 2014.
 - 13) Chikako Michibayashi , Masakazu Nakamura, Shizuko Omote: Identifying Training Needs for Tobacco Control: A Cross-sectional Study of Local Public Health Nurses in Japan. Medical Science and Educational Research, 18, 2024; 41-46.
2. 学会発表
 - 1) 片野田耕太.「たばこハームリダクション」問題の論点. 第 34 回 日本疫学会学術総会. 2024 年 2 月 2 日. 滋賀県大津市
 - 2) 片野田耕太. タバコのハームリダクション問題を考える. 第 82 回日本公衆衛生学会総会. 2023.Nov. 1. つくば.
 - 3) 片野田耕太. 歴史を変えたタバコ研究を因果推論の視点から振り返る. 第 33 回日本疫学会学術総会. 2023.Feb. 1-3. 浜松.
 - 4) Fong, G.T., Gang Meng, K.M.C., Hyland, A., Gartner, C., Borland, R., East, K.A., McNeill, A., Richard Edwards, A.W., Seo, H.G., Lee, S., Kim, G.-y., Katanoda, K., Tabuchi, T., Quah, A.C.K., Gravely, S. Trends in use of nicotine vaping products and heated tobacco products among adults who regularly smoke cigarettes in 7

countries: Findings from International Tobacco Control (ITC) Surveys. Society for Research on Nicotine and Tobacco 29th Annual Meeting. 2024.Mar. 20-23. Edinburgh, Scotland, UK.

- 5) 中村正和: 研究成果を社会に還元する. 学会長講演, 第 31 回日本健康教育学会学術大会, 2023 年 7 月, 東京.
- 6) 中村正和: たばこ対策における環境整備. 鼎談 ヘルスプロモーションの谷間に火を灯す, 第 31 回日本健康教育学会学術大会, 2023 年 7 月, 東京.
- 7) 中村正和: たばこ分野における取り組み. シンポジウム 1 社会環境アプローチによるがんリスク低減の取り組みー, がん予防学術大会 2023, 2023 年 9 月, 金沢.
- 8) 中村正和: たばこ対策のアドボカシー: 政策提言ファクトシートの紹介. シンポジウム 2 7 激論! タバコ対策におけるホットトピックス, 第 82 回日本公衆衛生学会総会, 2023 年 10 月, 茨城.
- 9) 中村正和: [シンポジウム基調講演] 特定健診・特定保健指導での効果的な禁煙推進. シンポジウム 1 健診・保健指導と禁煙支援の連携, 第 17 回日本禁煙学会学術総会, 2023 年 10 月, 神奈川.
- 10) 中村正和: 禁煙支援・治療の指導者養成のための WEB 学習プログラムの開発 (J-STOP ネット). 第 17 回日本禁煙学会学術総会, 2023 年 10~11 月, WEB 開催.

3. 書籍

- 1) 中村正和: 1 章 物質使用症群 ニコチン使用症. 松下正明監修、神庭重信編集主幹、樋口進編: 講座 精神疾患の臨床 8 物質使用症又は嗜癖行動症群性別不合, 東京, 中山書店, p195-206, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

(なし)